

## 小規模事業者持続化補助金の活用と審査のポイント

### 一般型（通常枠）の基本情報

- ・**制度概要**：小規模事業者持続化補助金（＝持続化補助金）は、小規模事業者が自社の経営を見直し、自らが持続的な経営に向けた経営計画を作成した上で行う販路開拓や生産性向上の取組を支援する制度です。
- ・**補助上限**：50万円（※）
- ・**補助率**：2／3以内（賃金引上げ特例のうち赤字事業者は3／4）
- （※）**特例による増額**：「賃金引上げ特例」を活用することで150万円が上乗せされ、上限が200万円まで引き上がります。さらに、免税事業者が適格請求書発行事業者に転換した場合は「インボイス特例」として50万円が上乗せされるため、最大で250万円の補助上限となります。それぞれの特例を受ける場合には一定の要件が必要となるため、必ず公募要項で要件をご確認ください。

### 重要！あなたは対象？「小規模事業者」の要件

小規模事業者持続化補助金では、下記に該当する法人、個人事業主、特定非営利活動法人が対象です。自社が該当するかどうか要件は申請前に必ずご確認ください。（※常時使用する従業員の考え方や、補助対象者のその他の要件については公募要項等をご確認ください。）

商業・サービス業（宿泊業・娯楽業除く）	常時使用する従業員の数 5人以下
サービス業のうち宿泊業・娯楽業	常時使用する従業員の数 20人以下
製造業その他	常時使用する従業員の数 20人以下

### 審査の観点から見る 計画書作成の4つのポイント

補助金には必ず採択の可否に関わる審査基準が公表されています。ここでは持続化補助金の採択審査に関する「審査の観点」に沿って、どのような内容を計画書に書くべきか解説します。

#### ① 自社の経営状況分析の妥当性

●【審査の観点】自社の経営状況を適切に把握し、自社の製品・サービスや自社の強みや弱みも適切に把握しているか。

⇒自社の製品・サービスの特徴、これまでの実績を適切に把握できているかが問われます。単に「丁寧な接客」と書くのではなく、リピート率の数値や、実際のお客様からのアンケート結果など、他社にない優位性を「客観的な事実・数値」で示しましょう。

#### ×悪い例

「当社には長年培った素晴らしい技術があり、顧客から好評を得ている。しかし最近では認知度不足で売上が落ちている。」



#### ◎良い例（客観的な事実・数値）

「当社の●●加工技術は市内で唯一対応可能であり、顧客アンケートでは『他社より納期が3日早い』と85%が回答頂き、リピートにもつながっている。一方で、Web発信力不足により新規顧客（BtoC層）の獲得が過去3年で10%減少していることが経営課題である。」

## 補助金活用術 ～小規模事業者持続化補助金(一般型)編～

中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、人手不足やコスト高などにより激変を続けています。この困難を乗り越え、持続的な成長を遂げるための強い味方となるのが「補助金」です。本特集では、小規模事業者持続化補助金を中心に、補助金の基本的なルールや、計画書作成のポイントについて分かりやすくお伝えします。

参考・出典：小規模事業者持続化補助金（一般型 通常枠）「第20回公募要項」  
経済産業省（ミラサポplus）「人気の補助金」、「補助金とは」  
本記事の内容は2026年6月時点の情報に基づいています。最新の公募要項や詳細は必ず公式HP等でご確認ください。

### 補助金活用のために知っておきたいポイント

補助金は、国や自治体の政策目標（目指す姿）に合わせて、さまざまな分野で募集されており、事業者の取り組みをサポートするために資金の一部を交付するというものです。しかし、融資や助成金とは性質が大きく異なりますので、申請を考える際には、以下の3つのポイントを必ず押さえておきましょう。

#### 1：原則「後払い」

補助金の有無や金額は「事前の審査」と「事後の検査」によって決まります。また、原則、補助金は後払い（精算払い）なので、事業の実施後に必要書類を提出して検査を受けた後、受け取ることができます。

#### 2：「全額補助」ではない

補助金は、必ずしもすべての経費がもらえる訳ではありません。事前に補助対象となる経費・補助の割合・上限額などを確認しましょう。

#### 3：厳格な「審査」がある

融資などとは異なりお金を返済する必要はありませんが、補助金には審査があるので、「申請したら必ずもらえる」というものではありません。



### 自社に合うのはどれ？ 主要な補助金ラインナップと活用イメージ

売上規模イメージ	投資規模イメージ	主な経営課題			
		売上拡大	高付加価値化	省力化・デジタル化	新事業挑戦
100億円以上	10億円以上	中堅等大規模成長投資補助金			
100億円   10億円	10億円   1億円	成長加速化補助金	事業継承M&A補助金	本特集ではこの補助金を中心に解説します	
10億円   数千万円	1億円   5千万円	ものづくり補助金※		省力化投資補助金	新事業進出補助金※
数千万	5千万円   数百万	持続化補助金	デジタル化AI補助金	持続化補助金(創業型)	

※「ものづくり補助金」と「新事業進出補助金」は2026年度中に統合され、新制度となる予定です